

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28201	兵庫県	姫路市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転	○	直営維持予定	77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	現時点では委託の予定なし	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										44.2%	11.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

他都市の状況等を参考に、本市の実態を考慮のうえで検討していきたい。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	6	66.7%	2	対象施設が離島にあり、その立地条件に起因する課題が多く、指定管理者制度導入について検討しているため	70.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	15	75.0%	0		66.1%	46.0%
プール	5	2	40.0%	3	近隣に類似施設がなく、開業期間も夏季の3ヶ月間に限られ、現状では導入効果が少ないことから、指定管理者制度導入について検討しているため	73.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		94.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	6	3	50.0%	2	未導入の施設については、直営で運営すべきであると考えている	69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		62.5%	52.5%
大規模公園	7	0	0.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	74	0	0.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	5	1	20.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	2	施設の使用許可等個人情報を管理しており、直営で管理すべきであるとする。	22.8%	21.2%
図書館	15	0	0.0%	15	一部の分館に指定管理者制度の導入を検討している。	6.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	1	11.1%	8	専門性の高い業務のため常駐が必要であり、高い収益性を求める施設ではないので、民間の資金やノウハウ等の活用(PPP)は馴染まない。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	84	14	16.7%	66	現在の公民館運営については、地域の生涯学習の拠点として、講座等公民館事業を中心に地域と密着した関係が持続できているが、将来的には、コミュニティセンターへの移行を検討する必要がある。	31.3%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	2	施設が小規模であり、指定管理導入効果が少ないと考えられる。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	10	83.3%	2	指定管理者制度を導入しても経費削減が見込まれない為(小規模施設)	27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				4.7%	9.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

H26年度に「姫路市情報システム最適化計画」を策定し、H31年度を目途とした情報システム最適化の取組を推進している。システム更新に合わせて、順次、クラウド化を検討する。H27年度には、外部データセンターを活用した基幹系プライベートクラウド環境を構築し、順次、オープンパッケージによるシステム移行を実施している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
46.5%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.7%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28202	兵庫県	尼崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務を民間委託した場合、学校長・教頭は委託業者の業務責任者にしか指揮・命令することが出来ず、学校のニーズに臨機応変に対応することが難しくなるという課題があるが、民間委託については、今後検討を行っていく予定である。	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計	○	5年に1度実施される国勢調査など大規模な統計調査については、一部事務を委託してきた。引き続き委託の方向性について検討していく。	88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	7	100.0%	1	指定管理者であるスポーツ振興事業団は市の外団体であり、市からの派遣職員として1名常駐している。	70.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	0		66.1%	46.0%
プール	3	1	33.3%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	69	69	100.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	13	13	100.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%	0		22.8%	21.2%
図書館	2	1	50.0%	1	指定管理者の受託事業者が限られており、指定管理を委託するにあたって経費面を含め事業者の意向が強く反映される傾向にある。	6.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	文化財を市民共有の地域資産として展示公開等によって活用するため専門的知識を有し地域にも精通した自治体職員の配置が必要である。また文化財保護行政の対応のためにも常置する必要がある。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	12	6	50.0%	6	公民館の機能強化が必要であり、現行の運営を確実なものとするため。	31.3%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	1	(医療安全支援センター)業務上、医療機関から患者の病状等を聞くことが必要となることから、保健所保健企画課内に設置している。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	49	0	0.0%	49	公立小学校敷地内に設置され、小学校と密に連携を取りながら運営する必要がある。加えて正規職員ではなく専門性のある非常勤職員、臨時的任用職員により運営しており、コスト減はあまり見込めない。	27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済み	実施時期	
		タイプ	実施時期
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		【電子自治体の取組みを加速するための100の指針】指針2にもあるように、まずは既存システムのオープン化を徹底することとしているため。	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.7%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28203	兵庫県	明石市	特例市

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備	○	戸籍届出(出生届、死亡届、婚姻届、離婚届など)の受付業務も担当しているため、当面は直営を維持する。	92.3%	98.5%
案内・受付	○	民間委託を導入しても、スケールメリットが発揮されないため、当面は直営を維持する。	94.1%	89.2%
電話交換	○	民間委託を導入しても、スケールメリットが発揮されないため、当面は直営を維持する。	92.1%	92.3%
公用車運転	○	民間委託のコスト比較を行った結果、メリットが見込めなかったため、当面は直営を維持する。	74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務	○	民間委託を導入すると、実務上、偽装請負のおそれがあるため、当面は直営を維持する。	28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	57.5%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		46.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		53.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0		48.1%	38.9%
公営住宅	35	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		51.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	2	墓園及び斎場については、施設の性質上、市職員が常駐し、施設の運営、維持管理を行っている。	27.7%	21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		18.4%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	2	文化博物館については、市の歴史、文化の調査研究の充実・継続のため、学芸業務(企画展を含む)及び文化財業務は市職員が担当している。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		15.8%	21.4%
文化会館	5	4	80.0%	1	市民の生涯学習活動を支援する施設として、各種講座の企画や貸室の利用管理等、施設の運営、維持管理に係る業務を市職員が行っている。	81.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	2	就学前の肢体不自由児が通園する療育施設については、施設の性質上、市職員が常駐し、療育支援を行っている。	71.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0		0		41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>不明</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	不明
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	不明								
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
	55.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
	2.5%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28204	兵庫県	西宮市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換	○	視覚障害者の雇用の場として、当面、直営を継続する。	81.6%	92.3%
公用車運転	○	専任職員の退職者について、不補充の予定である。	77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	安全安心な給食が提供できる体制維持を前提に、非正規直営と民間委託の比較検討を行う中で調理業務体制の効率化について検討する。	81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	今後の方針についてとりまとめる予定である。	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<p style="font-size: x-small;">【参考】 類似団体 実施率 委託率 44.2% 11.6%</p> <p style="text-align: center;">全国</p> <p style="font-size: x-small;">実施率 委託率 16.2% 2.3%</p>									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	9	90.0%	1	直営で運営しているコストと指定管理者導入後のコストを比較した際にコスト減が見込めないため、指定管理者制度の導入は予定していない。	70.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%	0		66.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	1	当該施設においては、指定管理者に譲らない業務も持っているため	62.5%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	76	76	100.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	9	9	100.0%	3	指定管理者による業務の指導監督を行うことで、利用者へのサービスの維持もしくは向上を図る。	22.8%	21.2%
図書館	11	0	0.0%	4	拠点館4館(正統・嘱託職員常駐)については、民間業者に変えるのではなく直営により継続していくことで、専門職のノウハウの蓄積やスキルの向上を図り、図書館運営に活用することを方針としている。	6.2%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	文化財保護行政事務と密接に関連する業務であり、長期的な知識の蓄積が不可欠である。また、継続的に専門的知識を有する人材が必要不可欠である施設は直営かつ市職員を配置して運営すべきと考えている。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	25	1	4.0%	24	公民館の指定管理者導入にあたっては、地域団体やNPOに運営を委託することを試したが、使用許可の審査、予約システムを使用した総合的な管理には直営が適切と考えている。	31.3%	21.4%
文化会館	4	4	100.0%	0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	0		76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	51	44	86.3%	0		27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期						
		○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期									
自治体クラウド										
単独クラウド										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>					類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期									
自治体クラウド										
単独クラウド										
<p>検討状況</p> <p>セキュリティ面の安全性に不安があるため。</p>										
<p>実施しない理由</p>										

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
46.5%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.7%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28205	兵庫県	洲本市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	変更予定なし	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.1%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	8.1%	0.6%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
8.1%	0.6%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	2	指定管理者の導入の可否については、現在検討中	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	4	0	0.0%	1	指定管理者の導入の可否については、現在検討中	5.8% / 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	34	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	入館料、使用料等が発生しないことなどから、継続的に維持するためには直営での運営が望ましい	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	14	地域密着型かつ小規模の施設が多いことなどから、直営での運営が望ましい	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	9	近隣市の状況を踏まえ、指定管理者導入について検討していく	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み	○	実施時期													
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.2%</td> <td>30.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </table>				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	19.2%	30.2%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
19.2%	30.2%														
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
19.1%	29.8%														

(6)公共施設等総合管理計画									
策定済み		策定予定	○						
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>策定割合(類似団体)</td> <td>策定割合(全国)</td> </tr> <tr> <td>22.7%</td> <td>23.0%</td> </tr> </table>				【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	22.7%	23.0%
【参考】									
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)								
22.7%	23.0%								

(7)地方公会計の整備									
作成済み		作成予定	○						
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>作成割合(類似団体)</td> <td>作成割合(全国)</td> </tr> <tr> <td>4.1%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>				【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	4.1%	2.6%
【参考】									
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)								
4.1%	2.6%								

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28206	兵庫県	芦屋市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	原則退職者不補充としている。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 22.7%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
		<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>									
		<p style="font-size: x-small;">継続規模が大規模ではないため、センター設置の費用対効果でのメリットが見出せない。</p>									

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	1	体育館内部に執務室が配置されている。管理運営等は指定管理者が行っている。	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	21	21	100.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	16	15	93.8%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	1	社会教育施設としての設置目的を踏まえ、慎重に検証する必要がある。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	公民館は芦屋市民センターとの複合施設であり、また、社会教育施設としての設置目的も踏まえ、当面は業務委託が望ましい。	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	【保健福祉センター】市民の健康管理などの個人情報を取り扱う職場であり、様々な相談業務も担うことから直営が望ましい。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	上宮川文化センターは、児童センター、障がい児の複合施設であり、きめ細かな事業を実施するには、自治体職員による直営で運営すべきであると考えている。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 10.6% / 単独クラウド 27.8%
	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	タイプ	実施予定時期	【参考】 全国 自治体クラウド 19.1% / 単独クラウド 29.8%
	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	<p style="font-size: x-small;">基幹システムはクラウド化していないが、他システムではクラウド化しているものが存在する。基幹システムについては、免震設備を備えたサーバ室で管理しており、庁舎内で管理した方が災害時の庁舎外の通信設備が被災しても業務を継続できる可能性が高いため、当面は庁舎内において管理を続ける予定である。ただし、メリットは認められるため、業務内容やシステムの利用形態など、個々の状況に応じて利用を検討している。</p>
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28207	兵庫県	伊丹市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付	○	市民サービスの充実・確保等を踏まえて総合窓口の検討と合わせて検討する。	89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転	○	担当者の継続性も含めて今後検討する。	81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	中学校給食センターの導入状況を踏まえながら、小学校給食センターについても検討を行う。	80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員・臨時職員等への変更などを引き続き行う。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	22.0%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託有

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 32.0% 10.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>現時点で費用対効果などを踏まえた詳細な検討をするに至っていない。 今後他市の動向等を踏まえながら検討を進めていきたい。</p>			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	4	3	75.0%	0	65.6% / 37.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	8	57.1%	0	56.7% / 46.0%	
プール	3	3	100.0%	1	障害者福祉施設のプールについて、聴覚障害者に対する利用支援や相談業務を行うため、手話通訳者(嘱託職員)を1名配置している。	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.9% / 87.1%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	74.1% / 74.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	民間のノウハウ・技術等を活用する方策について現在検討中	54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	1	施設の維持管理を迅速に行うため職員を置いているが、日常の管理業務は委託契約で実施している。今後、さらなる民間のノウハウ・技術等を活用する方策について検討する。	50.5% / 38.9%
公営住宅	33	33	100.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	14	13	92.9%	0		49.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		18.8% / 21.2%
図書館	5	2	40.0%	2	市の政策・方針であり、図書館の役割を十分に果たすため職員を常駐させているが、今後民間のノウハウ・技術等を活用する方策について検討していく。	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	3	事業の継続性・安定性の重要性を加味した上で、民間のノウハウ・技術等を活用する方策について検討していく。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	今後、民間のノウハウ・技術等を活用する方策について検討する。	19.3% / 21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	9	6	66.7%	4	機動的な施設運営の観点から市職員を常駐させている施設があるが、今後民間のノウハウ・技術等を活用する方策について検討していく。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	21	2	9.5%	19	児童クラブについては、公立小学校敷地内に設置されており、小学校と密に連携をとりながら運営する必要がある。今後、民間のノウハウ・技術等を活用する方策について検討する。	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	現在情報収集の段階である。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	48.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28208	兵庫県	相生市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換	○	視職員の退職後においては、専任職員のあり方について検討を行う。	75.0%	92.3%
公用車運転			80.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	学校給食は自校・親子方式で実施しており、児童・生徒・園児の食の安全及び食育などについて考慮する中で、今後においても直営方式での実施が望ましいと考えている。	72.7%	64.3%
学校給食(運搬)			90.0%	89.9%
学校用務員事務			42.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	16.7%	委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	当該施設においては、指定管理者を導入することにより行政サービスの低下が懸念される。	24.4%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		39.4%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		57.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.4%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		76.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		45.2%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		11.9%	9.5%
駐車場	9	0	0.0%	0		19.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	窓口業務については、委託しており、その他業務についてサービス提供が必要であるため。	5.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	費用対効果の面から、直営での運営管理方法の方が費用が安くサービスを提供できる。	5.4%	21.4%
文化会館	0	0		0		41.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		55.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		45.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	当該施設には多様な団体が含まれており、直営方法による管理が望ましい。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		22.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		単にクラウド化をすれば、導入経費や運用経費が高騰するため、近隣自治体との共同利用も視野に入れ、次期更新に向けて検討中。	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	16.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
33.3%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
8.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28209	兵庫県	豊岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	未定	91.7%	89.2%
電話交換	○	未定	95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	調理業務の民間委託は検討の結果、調理業務等の課長に係る関係法令が整備、又は統一の見解等が示されるなどの基準が示された時点で再検討する。	78.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○			○	26.8%	3.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	6	75.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	0		49.1%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	5	4	80.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	37	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	8	3	37.5%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	図書館あり方について検討中	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	3	50.0%	2	機能強化を含めた施設のあり方を検討しており、その中で運営手法も検討する。第二次行革の見直しの中で、設置経緯や現状・課題を踏まえ、指定管理への移行が難しいとの判断がなされた。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	32	1	3.1%	3	将来的に指定管理者制度の導入を検討する予定。第二次行革の見直しの中で、現状・課題を踏まえ、指定管理への移行が難しいとの判断がなされた。	19.7%	21.4%
文化会館	4	1	25.0%	2	第二次行革の見直しの中で、現状・課題を踏まえ、指定管理への移行が難しいとの判断がなされた。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	11	11	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	検討状況	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
実施済み		10.6%	27.8%
実施予定		19.1%	29.8%
検討中	○	情報収集	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
31.3%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28210	兵庫県	加古川市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務	○	継続予定	28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	32.5%	委託率(類似団体)	57.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○	○	40.0%	7.5%
【参考】 全国											
実施率										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		46.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	6	30.0%	0		53.7%	46.0%
プール	5	5	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		48.1%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		51.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	1	指定管理者制度の導入により経費の増加が見込まれるため。	27.7%	21.2%
図書館	4	2	50.0%	2	図書館の選定等について、職員が実施すべきと考えたため	18.4%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0		26.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	10	社会教育施設は原則として職員が運営すべきであると考えたため	15.8%	21.4%
文化会館	4	4	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	1	少年自然の家に職員を配置しており、社会教育施設は原則として職員が運営すべきであると考えたため	41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	16	必要な施設等の整備完了後、運営形態等について検討予定である。	41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)	
			○	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				5.0%	27.5%
				【参考】 全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

必要がないため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
55.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.5%	2.6%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28212	兵庫県	赤穂市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			81.8%	89.2%
電話交換	○	今後も現状を維持する	86.7%	92.3%
公用車運転	○	今後も現状を維持する	94.1%	88.2%
し尿収集	○	今後も現状を維持する	73.3%	98.1%
一般ごみ収集	○	今後も現状を維持する	82.4%	96.6%
学校給食(調理)	○	今後も現状を維持する	73.7%	64.3%
学校給食(運搬)			94.7%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も現状を維持する	61.5%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.3%	96.5%
調査・集計			93.8%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										40.0%	5.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	1	8.3%	0		59.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		69.4%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		89.7%	47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		100.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		80.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		69.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		90.9%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		57.5%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		4.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		34.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		26.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	経費の削減が図られており、指定管理制度の導入による経費面の削減効果は期待できないため、直営による管理運営とする。	7.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	4	80.0%	1	地域に密着し、周辺施設との連携が望まれる施設であり、また入館料を徴収しない小規模な施設であるため、直営による管理運営とする。	42.7%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	10	地域住民と密接な関係がある施設であり、また管理経費面での指定管理制度導入の効果は期待できないため、直営による管理運営とする。	45.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		83.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		71.4%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		40.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	業務遂行の安全性、安定性が求められ、また重要なプライバシーに関わる業務の性質からも、直営による管理運営とする。	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	組織活動の支援や助長する役割も担っているため、高い公共性と公平性、守秘義務を確保するため、直営による管理運営とする。	17.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】
	自治体クラウド		
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド
	単独クラウド		単独クラウド
検討中	検討状況		40.0%
	○	次期システムへの更新に向けて、将来的に自治体クラウドへ移行することも視野に入れてクラウド化を検討中。	25.0%
未実施	実施しない理由		全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			19.1%
			29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
25.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度
作成済み	作成予定	○		
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
5.0%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28213	兵庫県	西脇市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	12.2%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	8.1%
委託率	0.6%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	1	施設利用者による自主管理を一部導入しているとともに、シルバー人材センターに管理委託している。	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	5	1	20.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現在は直営で運営しているが、指定管理者制度の導入を検討していく。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		19.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	1	直営で運営すべき施設と考える。指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド / 単独クラウド 19.2% / 30.2%
実施予定	自治体クラウド / 単独クラウド	実施予定時期	全国 自治体クラウド / 単独クラウド 19.1% / 29.8%
検討中	○	検討状況	近隣市町と共に協議することで調整済み
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28214	兵庫県	宝塚市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% 98.5%
案内・受付			94.1% 89.2%
電話交換			92.1% 92.3%
公用車運転			74.4% 88.2%
し尿収集			97.4% 98.1%
一般ごみ収集			97.5% 96.6%
学校給食(調理)	○	安全・安心な学校給食の提供を行う等の理由により、今後も直営方式を継続する。コスト削減については、正規職員を嘱託職員や臨時職員に置きかえるなどによって進める。	87.5% 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% 89.9%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に深く関わる業務であり、今後も直営方式を継続する。	28.6% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	32.5%	委託率(類似団体)	57.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	実施率 委託率
		40.0%	7.5%
		全国	実施率 委託率
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0	46.7% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0	53.7% 46.0%
プール	3	3	100.0%	0	67.7% 47.7%
海水浴場	0	0		0	50.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	85.7% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	85.2% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	71.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	69.4% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	69.6% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	100.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0	48.1% 38.9%
公営住宅	31	31	100.0%	0	42.7% 9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0	51.3% 39.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	4	27.7% 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	18.4% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	26.6% 27.8%
公民館、市民会館	5	3	60.0%	2	15.8% 21.4%
文化会館	0	0		0	81.8% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	41.8% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0% 71.4%
介護支援センター	0	0		0	100.0% 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0	71.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	0	41.9% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現時点においては、基幹システムについては、費用対効果等の観点からサーバ統合化を行い、災害に対する業務継続性を確保するため、新設するネットワークセンターで安定した運用を図る計画であるため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
55.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.5%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28215	兵庫県	三木市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	22.7%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
既存の事務体制と比較し、行革効果に乏しいと考えられるため。			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	4	80.0%	1	公民館と同じく、地域の中核施設としての性格があることから、導入していない。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	9	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	資料の保管等、業務に継続性があることから、更新のある指定管理者制度を導入していない。	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	10	地域の中核施設としての性格があることから、導入していない。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	単独クラウド	
	自治体クラウド	単独クラウド	
	10.6%	27.8%	
	全国		
	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	
実施予定	タイプ	自治体クラウド	実施予定時期
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
システムの次期更新時期の間に、近隣市の導入状況や導入効果及び課題を勘案の上、導入を検討する。			
未実施	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28216	兵庫県	高砂市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			81.8% / 89.2%
電話交換			86.7% / 92.3%
公用車運転			94.1% / 88.2%
し尿収集			73.3% / 98.1%
一般ごみ収集			82.4% / 96.6%
学校給食(調理)			73.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			94.7% / 89.9%
学校用務員事務			61.5% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.3% / 96.5%
調査・集計			93.8% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 40.0% 5.0%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%	0
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0
プール	1	1	100.0%	0
海水浴場	0	0		0
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0
キャンプ場等	1	1	100.0%	0
産業情報提供施設	0	0		0
展示場施設、見本市施設	0	0		0
開放型研究施設等	0	0		0
大規模公園	2	2	100.0%	0
公営住宅	13	0	0.0%	0
駐車場	4	4	100.0%	0
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	0
図書館	1	1	100.0%	0
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0
公民館、市民会館	8	0	0.0%	8
文化会館	1	1	100.0%	0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0
特別養護老人ホーム	0	0		0
介護支援センター	0	0		0
福祉・保健センター	3	2	66.7%	3
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	0

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
未実施		実施しない理由	

* 播磨国境連携中核都市圏で取組む連携事業として近隣7市町で検討中であるが、各市町のシステムの更新時期、運用形態及び要件の相違並びに自治体クラウドに関する環境のめまぐるしい変化などにより、現時点での連携は困難である。今後の課題として引継ぎ自治体クラウドの推進に関する調査研究を行うことを検討していく。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
25.0%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
5.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28217	兵庫県	川西市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			対象団体無し 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転	○	民間委託の必要性について、検討を進めている。	50.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)	○	現時点では、民間委託について検討していない。	50.0% 64.3%
学校給食(運搬)			対象団体無し 89.9%
学校用務員事務	○	現時点では、民間委託について検討していない。	0.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			対象団体無し 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 0.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
対象業務の選定等を踏まえた検討が必要があるため、実施済みの自治体の取り組みを参考に今後検討を進めていきたい。			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		100.0% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		100.0% 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		50.0% 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		対象施設無し 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		対象施設無し 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		100.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		対象施設無し 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し 52.5%
大規模公園	0	0		0		100.0% 38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	17	入居者から管理人を選任しているため。	36.7% 9.5%
駐車場	0	0		0		100.0% 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入について、検討を進めている。	0.0% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入について、検討を進めている。	0.0% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	2	小規模な施設であることから、機転職員や臨時職員を配置する方が効率的・効果的であるため。	42.9% 27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	10	住民票等を発行している出張所の職員と併任しているため。	0.0% 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		100.0% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		対象施設無し 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し 47.5%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	2	健康福祉施策を合わせて所掌しているため。	84.2% 53.2%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	25	留守家庭児童育成クラブは、今後の利用児童数の見込を把握することが困難であるため、現在は通常で運営すべき施設としている。 児童館は、隣保館と併設し人権を育むことを目的としている。	1.8% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		現行システムの入れ替えの際に、候補として検討を行う予定。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		50.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28218	兵庫県	小野市	都市I-O

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.8%
		100.0% 98.5%
		71.4% 89.2%
		96.3% 92.3%
		92.6% 88.2%
		100.0% 98.1%
		100.0% 96.6%
○	新学校給食センターの稼働当初は、調理・洗浄業務は直営で行う。今後、新施設稼働後3年程度を目途に外部委託する方向で検討していく。	77.6% 64.3%
○	新学校給食センターの稼働時に配達・回収業務を外部委託する方針で新施設の整備を進めている。	96.4% 89.9%
		16.7% 33.5%
		100.0% 99.1%
		94.4% 96.3%
		100.0% 98.8%
		100.0% 99.9%
		98.3% 99.1%
		91.5% 96.5%
		96.4% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】
総合窓口の設置	設置状況	窓口業務の民間委託
	設置予定無し	委託状況
	→	委託有
	→	委託率(類似団体) 17.7%
	→	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】
実施状況	委託状況	類似団体
実施予定無し	→	実施率 委託率
	→	14.5% 4.8%
	→	全国
	→	実施率 委託率
	→	16.2% 2.3%

対象部局	
首長部局	企業局 教育委員会 その他

対象業務	
給与	旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	2	66.7%	1	未導入の1施設は①のうちの1施設と一体化しており、当該施設で実施する既存事業の検証、事例視察などを踏まえ、指定管理の導入について検討する。	38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	9	75.0%	1	未導入の1施設は①のうちの1施設と一体化しており、当該施設とあわせて、今後、指定管理を検討する。	45.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.3%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	0	0		0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営よりも費用を要し、継続・長期的視点の欠如、専門人材育成困難、他機関連携困難等から市民サービスの低下が懸念されるので導入しない。	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	当該施設は、文化財等に関連する資料収集や調査研究を継続して行うことが求められるものであり、数年で管理者が変わるような運営体制は適当でない。	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	7	当該施設は、貸し館事業に加え、生涯学習や子育て支援事業、地域づくり推進事業など、地域コミュニティの拠点としての役割が期待されており、今後、移行に向けては、推進の方向性と地域住民の理解が求められる。	15.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	当該施設では青少年等の学習会、宿泊研修などを実施しているが、指定管理制度を導入した場合の方がコスト増と見込まれる。しかし、①の1施設と一体化した施設であるため、併せて、指定管理制度の導入を検討する。	40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	障がい者支援施設であるため、切れ目のない継続した自立支援サービスの提供が必要であるため、事業者は数年で変わる可能性がある指定管理制度の導入は考えていない。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	9	放課後児童クラブでは、支援員は、整理運営に関すること、利用児童の情報交換などについて学校と調整を行う業務がある。児童館は、遊びの提供だけでなく、子育て相談などについて関係機関との連携が必要である。	18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】
実施済み	タイプ	実施時期
	自治体クラウド 単独クラウド	
○	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年6月13日
検討中	検討状況	
未実施	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定状況	策定予定時期
	策定予定	策定予定時期
	→	策定予定時期
	→	策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成状況	作成完了予定年度
	作成予定	平成29年度
	→	平成29年度
	→	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28219	兵庫県	三田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	現在のところ委託の予定なし	82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現在のところ委託の予定なし	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>42.5%</td><td>3.4%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>人事・財政・会計等業務については、当市では総務事務センターとして集約できる業務量が少なく、費用に見合う効果が望めないため、現時点で設置予定はない。</p>										類似団体		実施率	委託率	42.5%	3.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
42.5%	3.4%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	3	75.0%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	8	8	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	3	3	100.0%	0		18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	平成28年7月に社会教育施設である公民館から市民センター化の予定である	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	27	現行の人員体制を踏まえながら、指定管理制度など民間活力の導入も含めて、検討を進めている。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
			○	4.6%	27.6%
実施済み		実施予定		検討状況	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	実施しない理由	
				セキュリティや安定性、費用対効果等を考慮したため。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28220	兵庫県	加西市	都市Ⅰ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	単独調理場3ヶ所を廃止し、学校給食センターだけで調理を行う時点で、民間委託を検討する。	77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	正規職員の退職補充を臨時職員等で行っていくことで、専任職員は順次減少していく見込みである。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										14.5%	4.8%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		45.7%	46.0%
プール	0	0		0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.3%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	運営により、選書や資料収集において市の方針、利用者のリクエストを反映させやすいこと、また、学校連携についても細やかで機動的な対応ができるため。	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	4	公民館において、全市民的に社会教育行政を推進すべく、地域の自主活動、交流拠点としての役割を推進しているため。	15.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	【参考】
	自治体クラウド		
	単独クラウド		自治体クラウド
			19.4%
			単独クラウド
			29.0%
			全国
			自治体クラウド
			19.1%
			単独クラウド
			29.8%

実施予定	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中	検討状況
○	近隣自治体と将来に向けて情報システムの集約と共同利用について調査・研究中。

未実施	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
29.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28221	兵庫県	篠山市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集	○	継続実施	98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	8.1%	0.6%	
全国			
実施率	16.2%	委託率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	0	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	0	39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	67.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0	27.9% / 38.9%
公営住宅	28	0	0.0%	0	4.7% / 9.5%
駐車場	11	11	100.0%	0	27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	1	18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%	0	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	6	2	33.3%	1	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	0	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施予定		→ 類型		→ 実施予定時期	
		自治体クラウド			
		単独クラウド			

検討中		→ 検討状況	

未実施		→ 実施しない理由	
	○		現段階では実施せず、リプレース時期を迎えたシステムから導入を検討する方針であるため。

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.2%	30.2%	
全国			
自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28222	兵庫県	養父市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現在のところ変更の予定なし	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	民間委託を検討予定	92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	14	3	21.4%	2	指定管理を検討	32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	0		39.8% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	6	5	83.3%	1	原則は指定管理を推進する。	92.2% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	29	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	0	0	0	0		12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	3	50.0%	1	原則は指定管理を推進していく方針	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	4	現状を維持する方針	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	1	原則は指定管理を推進する	40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	17	4	23.5%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26.4.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28223	兵庫県	丹波市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			91.7% 89.2%
電話交換			95.2% 92.3%
公用車運転			87.2% 88.2%
し尿収集			99.4% 98.1%
一般ごみ収集			97.8% 96.6%
学校給食(調理)			76.0% 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% 89.9%
学校用務員事務			34.8% 33.5%
水道メーター検針			99.4% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% 96.5%
調査・集計			97.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象業務に対するコスト比較により、民間委託への切り替えは行ってこなかった。
現在、第3次行政改革プランで検討を進める予定である。

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	0	0.0%	0	43.5% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	0	49.1% 46.0%
プール	3	3	100.0%	0	53.3% 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	12.5% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	87.5% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	79.8% 74.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	0	67.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	72.3% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	50.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	42.9% 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	46.9% 38.9%
公営住宅	30	0	0.0%	0	7.9% 9.5%
駐車場	9	9	100.0%	0	45.3% 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0	42.5% 21.2%
図書館	6	0	0.0%	0	13.1% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	0	29.8% 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	0	19.7% 21.4%
文化会館	3	0	0.0%	0	52.7% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	0	49.2% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	82.8% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	74.7% 47.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	0	56.7% 53.2%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	0	20.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H29.3
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
10.6% 27.8%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28224	兵庫県	南あわじ市	都市 I - 0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現時点では、民間委託について検討していない。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○	○		○	実施率	委託率
										14.5%	4.8%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	2	25.0%	3	当該施設の業務には体育協会事務局やスポーツ推進委員会事務局といった施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	38.6%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	14	4	28.6%	2	当該施設の業務には体育協会事務局やスポーツ推進委員会事務局といった施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	45.7%	46.0%	
プール	2	2	100.0%	0		39.2%	47.7%	
海水浴場	4	1	25.0%	2	海岸施設等については構施設であり、施設委任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができず職員を配置している。	21.4%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	1	施設そのものが市営の宿泊施設であるため、営業から調理まですべて市の専門職員が行うことにより、低価格で安心できるサービスの提供を目指している。	85.5%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		79.2%	74.9%	
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		62.4%	58.4%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	市内の観光情報(食に関するものを含む)や自然景観、歴史、文化など多様な情報を発信するため、豊富な経験と知識を活かし、他団体との連携がスムーズに行えるため配置している。	81.8%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		52.4%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%	
大規模公園	1	0	0.0%	0		29.3%	38.9%	
公営住宅	48	0	0.0%	0		4.1%	9.5%	
駐車場	9	4	44.4%	2	公的施設での業務であるため、職員を常駐配置している。	25.4%	39.6%	
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	1	火葬場について、火葬場使用許可と火葬許可を併せて業務を行っており、職員によるスムーズな事務の流れが確立されている。職員の常駐をやめた場合、サービスの低下が懸念される。	8.3%	21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、直接運営に携わるべきものと考えている。	17.3%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	市内唯一の博物館施設であり、生涯学習の場として直接運営に携わるべきものと考えている。	24.1%	27.8%	
公民館、市民会館	22	0	0.0%	22	22館のうち、1館(中央公民館)については、全市民館の管轄部としての機能を担うため、職員の常駐が必要。中央公民館以外については、市役所の取次窓口としての機能を担っているため職員の常駐が必要。	15.9%	21.4%	
文化会館	0	0	0.0%	0		38.6%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.5%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		76.9%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0.0%	0		65.2%	47.5%	
福祉・保健センター	12	10	83.3%	1	市営の施設であるため、市職員において管理・運営を行う。	50.2%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	11	より効果的に運営を行うことができると考えられる。	18.7%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.4%	29.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		H29年度以降の基幹系システム更新の際に、クラウド化も視野に入れて検討する。

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
29.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28225	兵庫県	朝来市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集	○	今後も継続して直営でし尿収集業務を行う予定	98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	今後も直営で実施する。	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	0	0.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	3	20.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	1	施設内道路、水道施設、セカンドハウスの管理など、収益が見込めない施設も含め一体的に管理している。施設の老朽化しており指定管理が困難な状況である。	92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	4	0	0.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	42	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	指定管理者制度は図書館の役割や性質上なじまない部分もあり、十分な検討を要するため採用していない。そのため、市直営管理をしているので、自治体職員が常駐している。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	4	現在のところ、直営で運営し、指定管理者の導入は考えていない。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	5	和山公民館は、市の公民館を取りまとめる中央公民館的役割を持ち続けているため、職員を配置して管理することとしている。また、人権に関する施設も行政が直接管理した方が良いと考える。	19.2%	21.4%
文化会館	3	0	0.0%	2	現在のところ、直営で運営しており、指定管理者の導入は考えていない。市内に3施設ある文化会館を今後どのように運営するかを検討していく必要がある。(3施設の運営の方向性が確定していないため。)	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	1	市民の生涯にわたる健康づくりを推進する拠点である。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H24.4.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施しない理由

検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
22.7%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
4.1%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28226	兵庫県	淡路市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	委託できないか、検討する余地はある。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	15	3	20.0%	0		32.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	0		39.8%	46.0%
プール	4	4	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	7	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	68	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	8	4	50.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	その是非を含め今後検討する。	12.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	7	77.8%	1	専門性のある施設であると共に、収蔵物の不変的、継続的な補充・展示を要するため。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	14	公民館活動だけでなく、社会教育及び青少年育成関係の業務等も各公民館で行うため、市職員の常駐が必要	19.2%	21.4%
文化会館	4	3	75.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	19	9	47.4%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.2% 30.2%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	今回は、オンプレミス方式で基幹システム機器の更新を行うため、自治体クラウドの導入については、現段階では検討を行う予定はない。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28227	兵庫県	宍粟市	都市 I - 0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			71.4% / 89.2%
電話交換			96.3% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当館、直営で運営する。	77.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.4% / 89.9%
学校用務員事務			16.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			91.5% / 96.5%
調査・集計			96.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.3%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	17.7%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		14.5%	4.8%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		38.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	0		45.7% / 46.0%
プール	3	1	33.3%	0		39.2% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		85.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.2% / 74.9%
キャンプ場等	6	6	100.0%	0		62.4% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3% / 38.9%
公営住宅	24	0	0.0%	0		4.1% / 9.5%
駐車場	0	0		0		25.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	0		8.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		17.3% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	0		24.1% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		15.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.6% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	0		50.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 種類	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.10
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	29.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28228	兵庫県	加東市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	効率的な運営に向けた検討を行う。	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣	○	訪問介護事業所を民間事業所へ移行する方向で検討している。	98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	対象業務													
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計													
		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他													
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8.1%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>				類似団体		実施率	委託率	8.1%	0.6%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体															
実施率	委託率														
8.1%	0.6%														
全国															
実施率	委託率														
16.2%	2.3%														

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	6	0	0.0%	1	市内体育施設の維持管理を含めた市民スポーツ関係に係る事務の拠点としている。	32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	0	0		0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	施設の維持管理等をする上で必要である。	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	社会教育法第20条に規定する公民館の目的に沿って、地域住民の声を聴き、政策等につなげるため、職員の常駐が必要である。	19.2% / 21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	他機関との連携による幅広い業務を実施しているため、自治体職員の常駐が必要である。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	4	放課後児童健全育成事業の業務を委託することで調整を行っている。	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H29.7.
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28229	兵庫県	たつの市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28229	兵庫県	たつの市	都市Ⅱ-2
【参考】			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			81.8% 89.2%
電話交換	○	現行のまま	86.7% 92.3%
公用車運転			94.1% 88.2%
し尿収集			73.3% 98.1%
一般ごみ収集			82.4% 96.6%
学校給食(調理)			73.7% 64.3%
学校給食(運搬)			94.7% 89.9%
学校用務員事務			61.5% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			92.3% 96.5%
調査・集計	○	一部の事務について、統計の種類・事務量によっては委託を検討中。	93.8% 96.1%
※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】			

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	4	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%
プール	2	1	50.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	5	0	0.0%
公営住宅	44	0	0.0%
駐車場	11	0	0.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	4	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	1	9.1%
公民館、市民会館	9	0	0.0%
文化会館	5	3	60.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	8	3	37.5%
児童クラブ、学童館等	16	1	6.3%
導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】			

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24.4
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	25.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	5.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28301	兵庫県	猪名川町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% 98.5%
案内・受付			86.5% 89.2%
電話交換			96.2% 92.3%
公用車運転			92.2% 88.2%
し尿収集			97.1% 98.1%
一般ごみ収集			95.0% 96.6%
学校給食(調理)	○	現状のまま	62.0% 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% 89.9%
学校用務員事務	○	現状のまま	37.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% 96.5%
調査・集計			97.4% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	類似団体
実施予定無し			実施率 委託率
			10.1% 1.4%
			【参考】
			全国
			実施率 委託率
			16.2% 2.3%

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	1	指定管理者の導入は検討しているが、労務の問題もあり直営としている。	21.3% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	0		26.9% 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		44.8% 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		64.3% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		14.6% 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.4% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		13.0% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		15.2% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1% 27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	2	現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討に至っていない。	18.9% 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	1	再任用職員を派遣しており、現在のところ指定管理者で管理する予定はない。	36.8% 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	1	再任用職員を派遣しており、現在のところ指定管理者で管理する予定はない。	37.7% 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0		16.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		25.4%	30.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		検討状況	
実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	情報政策部門において検討している段階	

未実施		実施しない理由	
未実施	→	理由	理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28365	兵庫県	多可町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			33.3%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	96.6%
学校給食(調理)	○	調理部門の民間委託の調査研究を実施する。	52.6%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			15.4%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.8%	96.5%
調査・集計			93.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0		25.0%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	0		46.8%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0		50.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		78.6%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		61.5%	58.4%
産業情報提供施設	10	3	30.0%	2	今後、民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	55.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	1	今後、民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0%	38.9%
公営住宅	31	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		19.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後、民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	13.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	今後、民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	23.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館の一部を社会教育部門の事務所として利用しているため、直営で運営の方が効果的である。	18.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	今後、民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	45.5%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1	健康福祉センターは健康福祉課部門が利用しているため直営で運営すべき施設である。	53.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	今後、民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	18.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	4.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド	H26.10

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→		

実施しない理由

未実施		→		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	31.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
18.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度
				平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28381	兵庫県	稲美町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	直営維持	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】類似団体 実施率 委託率 10.1% 1.4%
全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理に出していたが、現状直営で運営すべき施設であると判断している。再度指定管理の検討は継続する。	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	1	指定管理に出していたが、現状直営で運営すべき施設であると判断している。再度指定管理の検討は継続する。	26.9% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	シルバー対応の方がコストが低い。	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がなく、直営としている。	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	専門性が必要な分野であり、指定管理には向いていない。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がなく、直営としている。	18.9% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がなく、直営としている。	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	3	臨時職員、シルバー対応の方がコストが低い。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.10
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% 30.4%
全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28382	兵庫県	播磨町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集	○	当面の間、直営を維持していきたいが、将来的にごみ処理施設の広域化に合わせて検討の必要性あり	95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

【参考】類似団体 実施率 委託率 10.1% 1.4%
全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	専門性のある分野であるため、当面指定管理者導入は、考えていない。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%	0		18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	7	77.8%	2	町の子育て支援策を実行する施設であるため、直営であるべきと考えている	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	近隣自治体の運用実績を見ながら、安全性を確認しつつ、今後判断していく。

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% 30.4%
全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28442	兵庫県	市川町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換	○	当面は現状維持	87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	専任職員退職後は嘱託職員による補充を行っているが、当面は現状維持	47.5%	64.3%
学校給食(運搬)	○	専任職員退職後は嘱託職員による補充を行っているが、当面は現状維持	76.0%	89.9%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は嘱託職員による補充を行っているが、当面は現状維持	26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	職員常駐の施設は、体育館、武道館、グラウンド、プール等の複合施設で、町のイベントの計画・実施も行っており、指定管理の応募も見込めないため	20.1%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		24.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.2%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		29.5%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現状維持の予定	3.5%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	教育委員会が入っているため当面は現状維持	27.4%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	16.1%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	健康福祉課の健康増進係、包括支援センターが入っており、片手間に保健福祉センターの管理も行っているため、現状維持の予定。	40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由
情報セキュリティの面で不安があるため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28443	兵庫県	福崎町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転	○	しばらくは継続予定	90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後、民間委託等を検討予定	53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務			29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	8.5%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】 委託率(類似団体)	1.2%		
委託率(全国)	15.0%		

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0%
実施予定無し			
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐を配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	0	0.0%	2	町内体育施設の維持管理を含めた町民スポーツ全般に係る事務及び活動の拠点である。	17.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		24.0% / 46.0%
プール	0	0		0		32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		89.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	2	地域のレクリエーション拠点であり、人件費・維持管理費等を抑えて運営しており、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれる。	58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		2.6% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		20.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		11.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、質・量的に充実した蔵書や司書資格を有する人材が必要であり、直接運営に携わらなければならない。	5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	専門性と継続性が必要な分野であり、指定管理に馴染まないと考えられる。	19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	地域に密着した運営及び小規模な施設もあることから、直営での運営が望ましいと考える。	5.2% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化・交流の拠点であり、維持管理費等を抑えて運営しており、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれる。	21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	町民の生涯にわたる健康づくりを推進する拠点であるため。	44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	2	町の子育て支援策を実施する施設であるため、直営であるべきと考えている。	11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由 近年費用対効果が見込める時期が来れば検討する	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	13.4%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	4.9%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28446	兵庫県	神河町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現在のところ現状維持の予定である。	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在のところ現状維持の予定である。	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
【参考】																			
		類似団体	委託率																
		実施率	8.0%																
		委託率	0.0%																
全国																			
		実施率	16.2%																
		委託率	2.3%																

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	0		24.5% / 46.0%
プール	3	1	33.3%	1	指定管理制度について検討を行ったが指定管理をするよりも直営で一部委託の方が住民サービスにつながるかと考える。	27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.5% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		5.0% / 21.2%
図書館	0	0	0	0		3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	収益性に乏しく、民間企業等指定管理者として応募する事業者が見込めない。また、地域密着型かつ小規模の施設もあることから、直営での運営が望ましい。	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	地域密着型かつ小規模の施設であることから、直営での運営が望ましい	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	22.7%
		単独クラウド	26.7%
全国			
		自治体クラウド	19.1%
		単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28464	兵庫県	太子町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

【参考】
類似団体
実施率 委託率
10.1% 1.4%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	老朽化施設であり、建替え又は移転を現在検討中であるため、検討結果に応じて指定管理者の導入を検討する予定である。	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	1	現在体育館の移転新築を含め検討中であるため、検討結果に応じてスポーツ施設全体について、複合的に指定管理者の導入を検討する予定である。	26.9% / 46.0%
プール	0	0	0	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	運営により専門職のスキルを図書館運営に活用することを方針としているため	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	専門性と継続性が必要な分野であり、指定管理に馴染まないと考えため	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	地域性に沿った柔軟な運営のため	18.9% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	町の文化振興・交流拠点として隣接する図書館や歴史資料館とともに、複合的に柔軟に館を運営するため	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	学校との連携が必須であるため	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	27.4.1
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
25.4% 30.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28481	兵庫県	上郡町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	1	平成28年度から指定管理者を導入予定であったが、住民団体への説明が不十分である等の理由から平成29年度より指定管理者導入予定。	17.7%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	平成28年度から指定管理者を導入予定であったが、住民団体への説明が不十分である等の理由から平成29年度より指定管理者導入予定。	24.0%	46.0%	
プール	1	0	0.0%	1	平成28年度から指定管理者を導入予定であったが、住民団体への説明が不十分である等の理由から平成29年度より指定管理者導入予定。	32.8%	47.7%	
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6%	74.9%	
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%	
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%	
公営住宅	7	0	0.0%	0		2.6%	9.5%	
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	資金、図書購入費が主な経費であり、制度導入による経費面での削減効果は薄いと考えられる。	5.6%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	学芸員により資料の収集や保管、調査研究、展示等を行っており、専門性、継続性が高いため直営が望ましい。また小規模施設のため、制度導入による経費面での削減効果は薄いと考えられる。	19.2%	27.8%	
公民館、市民会館	8	0	0.0%	8	生涯学習の推進や施設の管理運営等への導入も考えられるが、事業の企画・立案・開発等の職員の効果的な能力開発の側面もあり、現在は直営を考えている。また、公民館については小規模施設のため、制度導入による経費面での削減効果は薄いと考えられる。	5.2%	21.4%	
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		53.8%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%	
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	老人福祉センターは、厚生労働省通達で運営主体は地方公共団体又は社会福祉法人に限定されており、指定管理者を導入しても、今以上のサービス向上とコスト削減は見込めない。	44.1%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	指導員の賃金が主な経費であり、指定管理者導入による経費面での削減効果は期待できない。	11.3%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				28.0%	26.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況: 次期システムへの移行に向けて同じシステムを利用している自治体と課題等について協議を行っている。

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
【参考】		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
13.4%	23.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.9%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28501	兵庫県	佐用町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、民間委託の検討を進める	94.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	安心・安全な学校給食の提供の観点及び費用対効果を検討したうえで検討する。	53.2%	64.3%
学校給食(運搬)	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、非常勤職員にて対応する予定。	92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、非常勤職員にて対応する予定。	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	採算性が低く、引受可能な指定管理者が見込まれない。	17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	過去に指定管理を検討したが、引受手が見つからなかった。	32.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	公の施設の設置目標・趣旨等を考慮したうえで、検討をする。	58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		32.1%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		20.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公の施設の設置目標・趣旨等を考慮したうえで、検討をする。	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0	0.0%	0		5.2%	21.4%
文化会館	4	0	0.0%	0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				28.0%	26.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		近隣市町の動向等を踏まえ検討する

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.4%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28585	兵庫県	香美町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集	○	委託の可能性を検討する。	96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	直営を継続する。	53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき専任の廃止を検討する。	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	0		24.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	32.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		32.1%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		11.6%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	0		5.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	10	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由
クラウド化に係るコスト面やセキュリティ面において不安を感じるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28586	兵庫県	新温泉町	町村IV-2

(1)民間委託

事業区分	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	53.2%	64.3%
学校給食(運搬)	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○	○	○	○	実施率	委託率
										8.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設区分	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	14	8	57.1%	0		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		24.0%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		20.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	2	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	5.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		実施率(類似団体)	委託率
実施済み		自治体クラウド	28.0%
		単独クラウド	26.8%
		全国	
		自治体クラウド	19.1%
		単独クラウド	29.8%

検討状況

実施しない理由
導入費用が多額であり、費用対効果のメリットが少ない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定済み	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.9%	2.6%